

平成22年4月15日 発行
 毎月 1回15日発行
 編集兼 全国漁港漁場協会
 発行人 社団法人 濱田研一
 東京都港区赤坂1-9-13三會堂ビル8階
 電話 東京(5114)9981
 定価 1部 70円
 (会員の購読料は会費の中に含む)

漁港漁場月報

漁港は魚の保育園

http://www.gyokou.or.jp/

(社)全国漁港漁場協会

第3回理事会開催

【全国漁港漁場協会の平成21年度第3回理事会が、3月25日午前11時から産庁の橋本牧漁港漁場整

備部長を来賓に迎え開催され、第67回通常総会の開催日程、平成22年度予算等の議案の審議が行われ、原案通り承認された。

冒頭、田中潤児会長が「先月27日発生したチリ中部沿岸の巨大地震による津波で宮城県、岩手県、三重県等で養殖施設や水産物などに総額約6億円もの大きな被害が発生した。水産物需要の不振や魚価低迷等々厳しい状況に追い打ちをかけるような災害であり、被害に遭われた方々に心より見舞いを申し上げます。

昨年は激動の年で、一昨年秋の金融危機以後の経済の急速な悪化は、世界同時不況となり日本の経済と生活を直撃した。

大不況の中で歴史的な政権交代があり、政策決定の手法が大きく変化し、水産や漁村地域の声を国政に届けるシステムも変わった。来年度の水産基盤整備関係予算も大変厳しいものとなった。しか

水産資源の持続的利用を図りながら日本の重要な食料である水産物の安定的供給、安全な食料の自給率を高めるという水産業、漁村の役割に変化はない。私共も変化を見極めながら水産業、漁村の活性化に資するよう

22年度の海岸事業については、新たな交付金制度が設けられ、事業の仕組み、予算も大きく変わるが、協会としては、全国漁港漁場協会と協力してハード対策の推進、人命第一の避難など防災・減災対策に関する啓発に取組む。また、23年度の漁港協会と連携を密に活動していくので、よろしく願います」と挨拶した。

22年度は漁業のほかに新設の「農山漁村地域整備交付金」に移された。また、地方自治体の長官の判断が大きく変わることは、必要なく、必要な補選を行って決定した。出席者は、次の通り(敬称略)。

【理事】山崎敏二(茨城県漁港協会専務理事)、田中潤児(全国漁港漁場協会会長)、久(同課水産施設災害対策室長)、岡良行(副会長)、伏見悦夫(北海道漁港協会会長)、當摩栄一(新潟県水産振興協会会長)、新沼泉(津波協会会長)、中村勝治(鳥取県漁港協会会長)、境港(津波協会会長)、理事)大神憲章(徳島県漁港協会会長)、全(津波協会会長)、濱田研一(専務理事)

【監事】田中潤児(全国漁港漁場協会専務理事)、濱田研一(専務理事)、事務局)田村安雄(専務理事)

【顧問】田中潤児(全国漁港漁場協会会長)

【表彰委員会】濱田研一(専務理事)、事務局)田村安雄(専務理事)

【表彰委員会】濱田研一(専務理事)、事務局)田村安雄(専務理事)

【表彰委員会】濱田研一(専務理事)、事務局)田村安雄(専務理事)



理事会で挨拶する田中会長



来賓挨拶する橋本部長

21年度理事会を開催

全国漁港海岸防災協会

【全国漁港海岸防災協会の平成21年度第3回理事会が、3月25日午後1時から千代田区霞が関の商工会館で、水産庁漁港漁場整備部の本田直久防災漁村課長、岡良行水産施設災害対策室長を来賓に迎え、21年度理事会を開催した。

冒頭、欠席の佐藤会長に代わり、伏見悦夫副会長(北海道漁港漁場協会)が、3月25日午前11時から産庁の橋本牧漁港漁場整

備部長を来賓に迎え開催され、第67回通常総会の開催日程、平成22年度予算等の議案の審議が行われ、原案通り承認された。

冒頭、田中潤児会長が「先月27日発生したチリ中部沿岸の巨大地震による津波で宮城県、岩手県、三重県等で養殖施設や水産物などに総額約6億円もの大きな被害が発生した。水産物需要の不振や魚価低迷等々厳しい状況に追い打ちをかけるような災害であり、被害に遭われた方々に心より見舞いを申し上げます。

22年度の海岸事業については、新たな交付金制度が設けられ、事業の仕組み、予算も大きく変わるが、協会としては、全国漁港漁場協会と協力してハード対策の推進、人命第一の避難など防災・減災対策に関する啓発に取組む。また、23年度の漁港協会と連携を密に活動していくので、よろしく願います」と挨拶した。



全国漁港海岸防災協会理事会の様子

伏見副会長挨拶した。

水産庁漁港漁場整備部防災漁村課長 本田直

久(同課水産施設災害対策室長)、岡良行(副会長)、伏見悦夫(北海道漁港協会会長)、當摩栄一(新潟県水産振興協会会長)、新沼泉(津波協会会長)、中村勝治(鳥取県漁港協会会長)、境港(津波協会会長)、理事)大神憲章(徳島県漁港協会会長)、全(津波協会会長)、濱田研一(専務理事)

【監事】田中潤児(全国漁港漁場協会専務理事)、濱田研一(専務理事)、事務局)田村安雄(専務理事)

【顧問】田中潤児(全国漁港漁場協会会長)

表彰委員会を開催

全国漁港漁場協会



表彰委員会の様子

【表彰委員会】濱田研一(専務理事)、事務局)田村安雄(専務理事)

【表彰委員会】濱田研一(専務理事)、事務局)田村安雄(専務理事)

【表彰委員会】濱田研一(専務理事)、事務局)田村安雄(専務理事)

【表彰委員会】濱田研一(専務理事)、事務局)田村安雄(専務理事)

【表彰委員会】濱田研一(専務理事)、事務局)田村安雄(専務理事)

逢坂誠一内閣総理大臣補佐官が講演

水産公共政策研究会講演会で

水産公共政策研究会が主催する講演会が3月29日午前10時30分から東京



講演会の様子

千代田区永田町の星陵会館で開催され、内閣総理大臣補佐官(地域主権担当)の逢坂誠一衆議院議員による「地域主権の今後と水産基盤整備」と題する講演のほか、3題の講演が行われた。



逢坂内閣総理大臣補佐官

研究会の大島登副会長(全日本漁港建設協会会長)が、水産公共政策研究会の目的を紹介するとともに、「政府の力が弱くなり、地方の力が



研究会の大島副会長

院の吉水教授が、今回の講演に係る研究テーマについて紹介した。

「世界への人口増加が進む中で、タンパク食料確保の上で水産物の重要性は論を待たない。水産業にとって漁港漁場

等インフラは不可欠で、自然環境保全、雇用確保、6次産業化の拠点としても大切。地域の発展には大規模な生産・流通・加工だけでなく、地域の小規模な生産・流通・加工も重要で、漁港はその拠点でもある。また、災害時の活動拠点にもなり、単なるインフラではないと認識している。

「日本の水産物の自給率は、60パーセント程度で世界の漁業国の中では低い水準。水産資源の減少が問題であり、磯焼けなど漁場環境の悪化も心配。海岸侵食の対策や、世界に輸出するための衛生管理対策等の問題もある。海産物の輸出のためには、中央政府として政策を誘導して、手段も考えなくては必要があると思っている」と述べた。

「これまでに漁港の整備はかなり進んだが、利用率が低くなっている。施設の更新も課題である」と述べた。

「今後の漁港の整備をめぐっては、自然環境保全、雇用確保、6次産業化の拠点としても大切。地域の発展には大規模な生産・流通・加工だけでなく、地域の小規模な生産・流通・加工も重要で、漁港はその拠点でもある。また、災害時の活動拠点にもなり、単なるインフラではないと認識している。」

「この手法は、現行の水産関係公共事業の事業評価手法におけるB/Cの算定にも活用できるもの

「今後、基本方針に基づいて、都道府県が地域計画を作成し、都道府県、関係団体、民間団体、関係地方公共団体、関係行政機関等の連絡調整の場として「海岸漂着物対策推進協議会」を組織し、協議を推進していくことになるが、基本方針では、都道府県が積極的に協議会を設置することが望ましい」としたうえで、地域計画や協議会に関する基本事項、重要事項について定めている。

地域主権の今後と水産基盤整備について

第22回漁港漁場整備分科会開かれる

水産政策審議会の第22回漁港漁場整備分科会が3月20日午後7時から水産庁中央会議室で開催された。

橋本牧漁港漁場整備部長の挨拶の後、中田英昭分科会長(長崎大学大学院生産科学研究所長)が議長となり、2件の諮問事項について審議した。

諮問第174号「漁港区域の認可については、鳥取県境港市の渡瀬港(第1種)において、高潮・豪雨時の浸水対策のため護岸の嵩上げ整備が必要となることから、漁港の機能を前出しし、加えて漁港水面を埋立て、災害時の避難広場、駐車場等

及周辺に新設市道を整備することに伴って漁港区域の変更を行うものであり、漁港漁場整備法第6条の規程に基づき農林水産大臣の認可申請が求められている。諮問の結果、諮問のとおり実施することが適当である旨の答申が行われた。

特定第三種漁港を有する全国13の市長で構成する特定第三種漁港市長協議会(会長・鈴木昇気仙沼市長)の第23回幹事会が、3月23日午後2時からアルカディア市ヶ谷において開催され、橋本牧

有者である審査請求人が行った同漁港第一漁船集に係る水面占用許可申請に対して、漁港管理者である千葉県が行った不許可処分に係る行政不服審査である。今回は請求内容に係る

請求書、弁明書及び反論書等について事務局から説明が行われたが、審査請求人からの出席がなく、後日あらためて審査請求人等への公開による意見の聴取の機会を設けたうえで審議することとなった。

4月から新設された「編成された22年度予算が執行されるが、「コンクリートから人へ」の方針の下、農林水産省では、新たな地方自治体が目指す1500億円の農山漁村地域整備交付金制度を立ち上げた。交付金制度に関する情報を把握し、活用していきたい。

「特三漁港は、これから衛生管理型の施設整備を進め、ニーズを取り込み、リーダーストとして漁港のあるべき姿を示しながら、全国に広めて欲しい。」

「この手法は、現行の水産関係公共事業の事業評価手法におけるB/Cの算定にも活用できるもの

「今後、基本方針に基づいて、都道府県が地域計画を作成し、都道府県、関係団体、民間団体、関係地方公共団体、関係行政機関等の連絡調整の場として「海岸漂着物対策推進協議会」を組織し、協議を推進していくことになるが、基本方針では、都道府県が積極的に協議会を設置することが望ましい」としたうえで、地域計画や協議会に関する基本事項、重要事項について定めている。

特三漁港市長協議会第23回幹事会開催

水産・観光連携による地域活性化に関し意見交換



特三漁港市長協議会幹事会の様子

水産庁漁港漁場整備部界を取り巻く環境は厳しい状況が続くが、特三市長協議会の13市が連絡を密にして、元気をだして現状打破のために頑張りたい」と挨拶。

「特三漁港は、これから衛生管理型の施設整備を進め、ニーズを取り込み、リーダーストとして漁港のあるべき姿を示しながら、全国に広めて欲しい。」

「この手法は、現行の水産関係公共事業の事業評価手法におけるB/Cの算定にも活用できるもの

「今後、基本方針に基づいて、都道府県が地域計画を作成し、都道府県、関係団体、民間団体、関係地方公共団体、関係行政機関等の連絡調整の場として「海岸漂着物対策推進協議会」を組織し、協議を推進していくことになるが、基本方針では、都道府県が積極的に協議会を設置することが望ましい」としたうえで、地域計画や協議会に関する基本事項、重要事項について定めている。

「今後、基本方針に基づいて、都道府県が地域計画を作成し、都道府県、関係団体、民間団体、関係地方公共団体、関係行政機関等の連絡調整の場として「海岸漂着物対策推進協議会」を組織し、協議を推進していくことになるが、基本方針では、都道府県が積極的に協議会を設置することが望ましい」としたうえで、地域計画や協議会に関する基本事項、重要事項について定めている。

海岸漂着物対策基本方針が閣議決定

政府は、昨年7月に制定された「海岸漂着物処理推進法」に基づいて、3月30日に「海岸漂着物対策を総合的かつ効果的に推進するための基本的な方針を閣議決定した。基本方針では、海岸が国民生活に重要な役割を果たしていることに鑑み、将来にわたって国民が海岸による恵みを受け、きれいな環境を享受できるように、良好な景観、岩礁・干潟等の生物の多様性等海岸の総合的な環境を良好に保全し、また海岸漂着物等により損なわれる環境の再生を旨として、海岸漂着物対策が行われることが肝要として、今後の海岸漂着物対策は、①海岸漂着物等の処理、②漂着物の発生抑制の施策の両輪、③関係者の相互協力体制づくり、民間団体等との協力・支援等を通じて多様な主体の適切な役割分担と連携の確保、④周辺国との国際的な協力の推進を3つの柱として政策を展開し、施策の実効性確保を図る必要がある」としており、その上で、施策実施に際して必要な事項について定めている。

「この手法は、現行の水産関係公共事業の事業評価手法におけるB/Cの算定にも活用できるもの

「今後、基本方針に基づいて、都道府県が地域計画を作成し、都道府県、関係団体、民間団体、関係地方公共団体、関係行政機関等の連絡調整の場として「海岸漂着物対策推進協議会」を組織し、協議を推進していくことになるが、基本方針では、都道府県が積極的に協議会を設置することが望ましい」としたうえで、地域計画や協議会に関する基本事項、重要事項について定めている。

「今後、基本方針に基づいて、都道府県が地域計画を作成し、都道府県、関係団体、民間団体、関係地方公共団体、関係行政機関等の連絡調整の場として「海岸漂着物対策推進協議会」を組織し、協議を推進していくことになるが、基本方針では、都道府県が積極的に協議会を設置することが望ましい」としたうえで、地域計画や協議会に関する基本事項、重要事項について定めている。

